

宿泊約款

(適用範囲)

第1条 当会館が宿泊客との間で締結する宿泊契約及びこれに関連する契約は、この約款の定めるところによるものとし、この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によるものとします。

2 当会館が、法令及び慣習に反しない範囲で特約に応じたときは、前項の規定にかかわらず、その特約が優先するものとします。

(宿泊契約の申し込み)

第2条 当会館に宿泊契約の申し込みをしようとする者は、次の事項を当会館に申し出ていただきます。

- (1) 宿泊者名
- (2) 宿泊日及び到着予定時刻
- (3) 宿泊料金(原則として別表第1の基本宿泊料による。)
- (4) その他当会館が必要と認める事項

2 宿泊客が、宿泊中に前項第2号の宿泊日を超えて宿泊の継続を申し入れた場合、当会館は、その申し出がなされた時点で新たな宿泊契約の申し込みがあったものとして処理します。

(宿泊契約の成立等)

第3条 宿泊契約は、当会館が前条の申し込みを承諾したときに成立するものとします。ただし、当会館が承諾をしなかったことを証明したときは、この限りではありません。

- 2 前項の規定により宿泊契約が成立したときは、宿泊期間(3日を超えるときは3日間)の基本宿泊料を限度として当会館が定める申込金を、当会館が指定する日までに、お支払いいただきます。
- 3 申込金は、まず、宿泊客が最終的に支払うべき宿泊料金に充当し、第6条及び第18条の規定を適用する事態が生じたときは、違約金について賠償金の順序で充当し、残額があれば、第12条の規定による料金の支払いの際に返還します。
- 4 第2項申込金を同項の規定により当会館が指定した日までにお支払いいただけない場合は、宿泊契約はその効力を失うものとします。ただし、申込金の支払期日を指定するに当たり、当会館がその旨を宿泊客に告知した場合に限ります。

(申込金の支払を要しないこととする特約)

第4条 前条第2項の規定に関わらず、当会館は、契約の成立後同項の申込金の支払いを要しないこととする特約に応じることがあります。

2 宿泊契約の申し込みを承諾するに当たり、当会館が前条第2項の申込金の支払いを求めなかった場合及び当該申込金の支払期日を指定しなかった場合は、前項の特約に応じた者として取り扱います。

(宿泊契約締結の拒否)

第5条 当会館は、次に掲げる場合において、宿泊契約の締結に応じないことがあります。

- (1) 宿泊の申し込みが、この約款によらないとき。
- (2) 満室(員)により客室の余裕がないとき。
- (3) 宿泊しようとする者が、宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるとき。
- (4) 宿泊しようとする者が、伝染病者であると明らかに認められるとき。
- (5) 宿泊しようとする者が、当会館若しくは当会館の業務に従事するスタッフに対し、ハラスメント行為(別表第3)を行ったとき、又は過去においても同様な行為を行ったと認められるとき、若しくはそれらのおそれのあるとき。
- (6) 天災、施設の故障、その他やむを得ない事由により宿泊させることができないとき。
- (7) 宿泊しようとする者が、他の宿泊客に著しく迷惑を及ぼす言動をしたとき。
- (8) 宿泊しようとする者が、次のイからハに該当すると認められるとき。
 - イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、同条第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)、暴力団準構成員又は暴力団関係者その他の反社会的勢力
 - ロ 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体であるとき
 - ハ 法人でその役員のうち暴力団員に該当する者があるもの
- (9) 宿泊しようとする者が、賭博その他の違法行為をするおそれがあると認められるとき。
- (10) 宿泊しようとする者が、当会館の定める利用規則に従わないとき。

(宿泊客の契約解除権)

第6条 宿泊客は、当会館に申し出て、宿泊契約を解除することができます。

2 当会館は、宿泊客がその責めに帰すべき事由により宿泊契約の全部又は一部を解除した場合(第3条第2項の規定により当会館が申込金の支払い期日を指定してその支払いを求めた場合であって、その支払いより前に宿泊客が宿泊契約を解除したときを除きます。)は、別表第2に掲げるところにより、違約金を申し受けます。ただし、当会館が第4条第1項の特約に応じた場合にあっては、その特約に応じるに当たって、宿泊客が宿泊契約を解除したときの違約金支払義務について、当会館が宿泊客に告知したときに限ります。

3 当会館は、宿泊客が連絡をしないで宿泊日当日の午後8時(あらかじめ到着予定時刻が明示されている場合は、その時刻を2時間経過した時刻)になっても到着しないときは、その宿泊契約は宿泊客により解除されたものとみなし処理することがあります。

(当会館の契約解除権)

第7条 当会館は、次に掲げる場合においては、宿泊契約を解除することがあります。

- (1) 宿泊客が宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるとき、又は同行をしたと認められるとき。
- (2) 宿泊客が、伝染病者であると明らかに認められるとき。
- (3) 宿泊客が、当会館若しくは当会館の業務に従事するスタッフに対し、ハラスメント行為(別表第3)を行ったとき、又は過去においても同様な行為を行ったと認められるとき、若しくはそれらのおそれのあるとき。
- (4) 天災等不可抗力に起因する事由により宿泊させることができないとき。

- (5) 宿泊客が、他の宿泊客に著しく迷惑を及ぼす言動をしたとき。
 - (6) 寝室での寝たばこ、消防用施設等に対するいたずら、その他当会館が定める利用規則の禁止事項(火災予防上必要なものに限る。)に従わないとき。
 - (7) 宿泊客が次のイからハに該当すると認められるとき。
 - イ 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員又は暴力団関係者その他の反社会的勢力
 - ロ 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体であるとき
 - ハ 法人でその役員のうちに暴力団員に該当する者があるもの
 - (8) 宿泊客が、賭博その他の違法行為をするおそれがあると認められるとき。
 - (9) 宿泊客が、当会館の定める利用規則に従わないとき。
- 2 当会館が前項の規定にもとづいて宿泊契約を解除したときは、宿泊客がまだ提供を受けていない宿泊サービス等の料金はいただきません。

(宿泊の登録)

第8条 宿泊客は、宿泊日当日、当会館のフロントにおいて、次の事項を登録していただきます。

- (1) 宿泊客の氏名、年齢、性別、住所及び職業
 - (2) 外国人にあつては、国籍、旅券番号、入国地及び入国年月日
 - (3) 出発日及び出発予定時刻
 - (4) その他当会館が必要と認める事項
- 2 宿泊客が第12条の料金の支払いを、旅行小切手、クレジットカード等通貨に代わり得る方法により行うときは、あらかじめ、前項の登録時にそれらを呈示していただきます。

(客室の使用時間)

第9条 宿泊客が当会館の客室を使用できる時間は、午後2時から翌朝11時までとします。ただし、連続して宿泊する場合においては、到着日及び出発日を除き、終日使用することができます。

- 2 当会館は、前項の規定に関わらず、同項に定める時間外の客室の使用に応じることがあります。この場合には次に掲げる追加料金を申し受けます。
- (1) 超過1時間ごとに1,265円(税金・サービス料込)
 - (2) 18時以降は1泊分の宿泊料金

(利用規則の遵守)

第10条 宿泊客は当会館内においては、当会館が定めて会館内に掲示した利用規則に従っていただきます。

(営業時間)

第11条 当会館の主な施設等の営業時間は次のとおりとし、その他の施設等の詳しい営業時間は備え付けパンフレット、各所の表示、客室内のサービスディレクトリー等でご案内いたします。

フロントデスク 24時間

フロント会計 24時間

レストラン営業時間

ティーラウンジ「ザ・ガーデン」(1階)

朝食 7:00～11:00

ランチ 11:00～14:00

ティータイム 14:00～17:00

ディナー 17:00～22:00(ラストオーダー 21:30)

レストランSAKURA(地下1階)

ランチ 11:30～15:00(ラストオーダー 14:00)

ディナー 17:00～21:00(ラストオーダー 20:00)

- 2 前項の時間は、必要やむを得ない場合には臨時に変更することがあります。その場合には適当な方法をもってお知らせします。

(料金の支払い)

第12条 宿泊客が支払うべき宿泊料金等の内訳は、別表1に掲げるところによります。

- 2 前項の宿泊料金等の支払いは、通貨又は当会館が認めた旅行小切手、及びクレジットカード等通貨に代わり得る方法により、宿泊客の出発の際又は当会館が請求した時、フロントにおいて行っていただきます。
- 3 当会館が宿泊客に客室を提供し、使用が可能になったのち、宿泊客が任意に宿泊しなかった場合においても、宿泊料金は申し受けます。

(当会館の責任)

第13条 当会館は、宿泊契約及びこれに関連する契約の履行に当たり、又はそれらの不履行により宿泊客に損害を与えたときは、その損害を賠償します。ただし、それが当会館の責めに帰すべき事由によるものでないときは、この限りではありません。

- 2 当会館は、万一の火災等に対処するため、旅館賠償責任保険に加入しております。

(契約した客室の提供ができないときの取り扱い)

第14条 当会館で、宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件のよる他の宿泊施設をあっ旋するものとします。

- 2 当会館は、前項の規定に関わらず他の宿泊施設のあっ旋ができないときは、違約金相当額の補償料を宿泊客に支払い、その補償料は損害賠償額に充当します。ただし、客室が提供できないことについて、当会館の責めに帰すべき事由がないときは補償料を支払いません。

(寄託物等の取り扱い)

第15条 宿泊客がフロントにお預けになった物品又は現金並びに貴重品について、滅失、毀損等の損害が生じたときは、それが、不可抗力である場合を除き、当会館は、その損害を賠償します。ただし、現金及び貴重品については、当会館がその種類及び価額の申告を求めた場合であつて、宿泊客がそれを行わなかったときは、当会館は10万円を限度としてその損害を賠償します。

- 2 宿泊客が、当会館内にお持ち込みになった物品又は現金並びに貴重品であってフロントにお預けにならなかったものについて、当会館の故意又は過失により滅失、毀損等の損害が生じたときは、当会館はその損害を賠償します。ただし、宿泊客からあらかじめ種類及び価額の明告のなかったものについては、当会館に故意又は重大な過失がある場合を除き、10万円を限度として当会館はその損害を賠償します。

(宿泊客の手荷物又は携帯品の保管)

第16条 宿泊客の手荷物が、宿泊に先立って当会館に到着した場合は、その到着前に当会館が了解したときに限って責任を持って保管し、宿泊客がフロントにおいてチェックインする際お渡します。

- 2 宿泊客がチェックアウトしたのち、宿泊客の手荷物又は携帯品が当会館に置き忘れられていた場合において、その所有者が判明したときは、当会館は、当該所有者に連絡をするとともにその指示を求めるものとします。ただし、所有者の指示がない場合、又は所有者が判明しないときは、発見日を含め7日間保管し、その後最寄りの警察署に届けます。
- 3 前2項の場合における宿泊客の手荷物又は携帯品の保管についての当会館の責任は、第1項の場合にあっては前条第1項の規定に、前項の場合にあっては同条第2項の規定に準じるものとします。

(駐車場の責任)

第17条 宿泊客が当会館の駐車場をご利用になる場合、車両のキーの寄託の如何にかかわらず、当会館は場所をお貸しするものであって、車両の管理責任まで負うものではありません。

(宿泊客の責任)

第18条 宿泊客の故意又は過失により当会館が損害を被ったときは、当該宿泊客は当会館に対し、その損害を賠償していただきます。

別表第1 宿泊料金等の内訳(第2条第1項及び第12条第1項関係)

		内 訳
宿泊客が支払うべき総額	宿泊料金	① 基本宿泊料(室料+朝食料) ② サービス料 15%
	追加料金	③ 飲食料(又は追加飲食(朝食以外の飲食料))及びその他の利用料金 ④ サービス料 15%
	税金	イ 消費税 ロ 宿泊税(宿泊料金が1人1泊につき1万円以上の場合)

備考1. 基本宿泊料はフロントに掲示する料金表によります。

2. 税法が改正された場合はその改正された規定によるものとします。

別表第2 違約金(第6条第2項関係)

契約解除の通知を受けた日		当日・不泊	前日	7日前	20日前	40日前
契約申込人数						
一般予約	10名まで	100%	80%	20%		
団体予約	10名または5ルーム以上	100%	80%	40%	20%	10%

(注)1. %は、基本宿泊料に対する違約金の比率です。

2. 契約日数が短縮した場合は、その短縮日数にかかわらず、1日分(初日)の違約金を収受します。

別表第3

カスタマーハラスメント行為(第5条第5項及び第7条第3項関係)

宿泊料の減額その他のその内容の実現が容易でない事項の要求(宿泊に関して「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第2条第2号」に規定する社会的障壁の除去を求める場合を除きます。)又は粗野又は乱暴な言動その他の従業者の心身に負担を与える言動(営業者が宿泊しようとする者に対して「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第8条第1項」の不当な差別的取扱いを行ったことに起因するものその他これに準ずる合理的な理由があるものを除きます。)を交えた要求であって、当該要求をした者の接遇に通常必要とされる以上の労力を要することとなる行為(以下に例示します。)を繰り返した場合に、当該行為をカスタマーハラスメント行為とします。

- ・ 身体的な攻撃(暴行、傷害など)、精神的な攻撃(脅迫、暴言、中傷など)にあたる行為
- ・ 土下座の要求等、過度な要求行為
- ・ 居座り、監禁等一定時間を超える拘束的行為(長時間の電話を含みます。)
- ・ 大声、暴言などで従業員を責める行為
- ・ 正当な理由のないキャンセル料の未払い、代金の返金要求、商品交換や金銭補償等の過剰要求行為(他の宿泊者と比較して、合理的な範囲を超えた過剰なサービスを要求し、宿泊料に不当な割引を要求する行為を繰り返す行為等の不当な要求を行う行為がこれに含まれます。)
- ・ 同じ質問の繰り返し、社会的相当性を欠く方法による謝罪の要求やクレーム等の責任追及行為
- ・ 運用ルールや制度上対応できないことへの過剰要求やクレーム行為
- ・ SNSやマスコミへの暴露(従業員の氏名公開など)をほのめかした脅迫行為
- ・ 特定の従業員へのつきまとい行為
- ・ その他上記の各行為に準じる行為